

すべては企業局の水の押売りから始まった

太田川利水問題が企業局の水の押し売りから始まったことは、元県会議員内山隆司著、「どうなる日本！！ 静岡県！！」 静岡新聞社発行に掲載されている静岡県議会商工労働委員会の議事録を読めば一目瞭然である。

企業局の水の押売りを断れなかった浜松市長

企業局は、太田川ダム利水事業を進める理由として、市町村から水源開発の要請があるからというが、太田川利水問題の発端が

- ・ 企業局の水の押売りから始まったこと
- ・ 浜松市長といえども、企業局の水の押売りを断れなかったこと

であったことが、元県会議員内山隆司著、「どうなる日本！！ 静岡県！！」 静岡新聞社発行に静岡県議会商工労働委員会の議事録を元に赤裸々に記述されている。

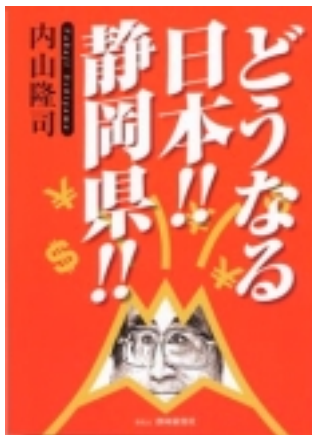
以下「どうなる日本！！ 静岡県！！」より抜粋。

内山委員：平成14年3月の静岡県議会商工労働企業委員会の議事録より

「太田川ダムは、もう既に平成5年ぐらいからかなりもめていたはずでございます。私もひところ、浜松市の方々に頼まれて、**要らないんだと、実は、太田川ダムの水は。浜北も要らない、浜松も要らないんだと。**

だけでも、県から話があるから受けざるを得ないということを、私、じかにトップの方から聞いたことがあります。

河川課長、当時、計画変更するとまで言いました。防災ダム一本でいくという腹を決めたときに、そこまで追い込まんでくれと言うもんですから、私、廃止まで追い込めませんでしたけれども、当時、追い込んでいたらよかったなど、今になってみるとそういうふうに私今思っています。」



2002年7月
静岡新聞発行

水の手押しが水源開発要請変わる怪

最初が企業局の水の手押しであろうと、受水市町村議会がそれを受入れれば、水源開発要請に変わり、行政手続の上では何も怪しいところはない。昨今の地方自治体の権限の現状を考えると、当時の浜松市長、及びその後の受水市町村議会のように、静岡県の意向に逆らえないことはある程度理解できる。しかし、住民感情としては大変不思議な手続きである。

事業評価委員会の使命は、行政手続上の問題有無を検討することであろうが、ある事業の真の評価を行うためには、最初の目的の正当性の評価が必要不可欠であると考えます。